

戦後日本の人口移動の変動

内野澄子

はじめに：戦後の歴史は人口移動の歴史

第2次大戦後における日本の国内人口移動はまことにめざましく、経済的、社会的変動の象徴であったともいえよう。それは一方では高度経済成長を軸として民族大移動とよばれるぼう大な量の青年人口の農村から都市への流れが生じた。他方においてその移動は世帯形態の変化や過密・過疎とよばれる人口の地域分布の著しい不均衡をもたらした。

人口学的にみても、日本のこの人口の大移動は、西欧に先例のない短かい期間での人口転換の達成と共に始まっていることが注目されよう。人口転換過程の中に人口移動転換(mobility transition)をふくめようとしたZelinskyの見解も、近代化過程の人口学的分析においては有用であるように思われる¹⁾。

本稿は次の4つの部分から構成されている。まず、戦後における人口移動の全国的な動向を住民基本台帳人口移動報告年報によって概観し、次いで全国を16地域区分によるばあいと、さらに人口移動でもっとも注目される三大都市圏を中心として4つの地域類型区分による転入、転出の動向とその変化を分析する。またさらに選択指標²⁾の観点から地域人口の移動地選択の行動の特徴とその変化を明らかにする。

I. 戦後人口移動の概観

ここでは人口移動の年次別変化を知ることのできる総務庁統計局の『住民基本台帳人口移動報告年報』によってその一般的動向を考察する。

人口移動総数についてみると表1、図1の通りである。1950年代の後半の年間移動者数500

表1 人口移動総数の推移(1954年～1988年)

年 次	移動者総数 ⁽¹⁾	人	人口性比	移 動 率 ⁽²⁾
1954年(昭29)	5,498,318		—	6.27
1955 (30)	5,140,569		—	5.80
1956 (31)	4,859,625		—	5.43
1957 (32)	5,268,248		—	5.83
1958 (33)	5,294,291		108.8 ⁽³⁾	5.81
1959 (34)	5,357,658		107.9	5.82
1960 (35)	5,652,659		112.2	6.09
1961 (36)	6,012,494		115.5	6.42
1962 (37)	6,580,189		116.7	6.95
1963 (38)	6,936,831		115.4	7.26
1964 (39)	7,256,781		115.7	7.51
1965 (40)	7,380,637		115.5	7.56
1966 (41)	7,431,660		113.7	7.55
1967 (42)	7,478,988		114.4	7.51
1968 (43)	7,775,456		115.0	7.72
1969 (44)	8,125,600		114.1	7.97
1970 (45)	8,272,511		114.2	8.02
1971 (46)	8,359,711		113.3	8.00
1972 (47)	8,349,840		111.9	7.88
		(8,416,246)	(111.8)	
1973 (48)	8,538,820		112.8	7.87
1974 (49)	8,026,879		111.9	7.30
1975 (50)	7,543,506		111.4	6.78
1976 (51)	7,391,627		110.0	6.57
1977 (52)	7,395,319		110.8	6.51
1978 (53)	7,291,505		111.3	6.37
1979 (54)	7,295,465		111.3	6.32
1980 (55)	7,067,308		112.1	6.07
1981 (56)	6,901,752		113.2	5.89
1982 (57)	6,852,395		114.0	5.80
1983 (58)	6,674,373		113.8	5.62
1984 (59)	6,558,917		114.7	5.48
1985 (60)	6,482,108		116.1	5.39
1986 (61)	6,467,999		117.8	5.35
1987 (62)	6,536,868		118.6	5.38
1988 (63)	6,464,633		119.0	5.30

注) (1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。
なお、括弧内の数字は、5月15日から12月31日までの沖縄県の
移動者数を含む。

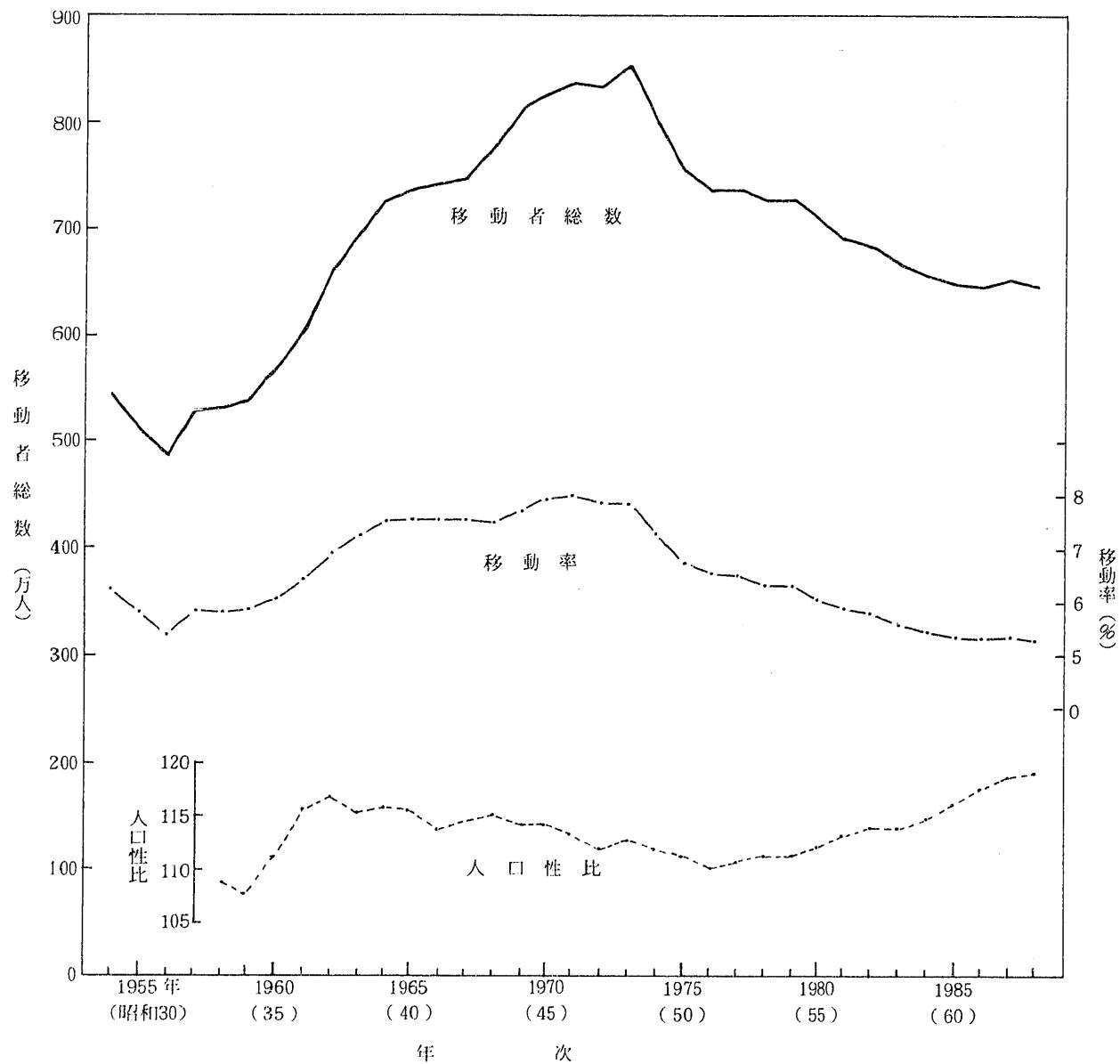
(2) 移動率は、日本人口に対する比率である。

(3) 昭和33年の人口性比は、3月～12月の結果である。

資料：総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』1988年より引用。

1) 黒田俊夫、「第6部 人口移動の転換」、『日本人口の転換構造〔増補版〕』、古今書院、1983年、pp.195-207.

図1 人口移動総数、移動率、人口性比の推移



万人台が1960年代前半には600万人、1960年代後半には700万人、1970年代前半には800万人台へと5年間ごとに年平均100万人が追加されていった。しかし、1970年代後半には700万人台へ、1980年代前半には600万人台へと減少傾向へ反転している。1980年代の後半においては、ほぼ650万人前後で横這いの状態である。

この35年間における変化をみると、1970年代の前半が最高水準の台地状を示し、それ以前とそれ以後が低くなっている。頂上が広い富士山型を形成している。移動率についても最高が1970年代の初期の8%前後であって、それ以前とそれ以後は7%，6%，5%と低下している。1985年以降では5.4%と低いがこれは1950年代後半の水準にほぼ対応している。

次に人口性比²⁾についてみると、注目される点は人口性比が高い時期と低い時期に区分されること

2) 人口性比別にみた人口移動については、内野澄子、「女子人口移動の動向と特徴」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、pp.1-66。

である。人口性比が高くなる時期は2回あり、第1は、1960年代の前半の高度経済成長の初期であって、人口性比は113～115の水準に達する。第2は、1970年代の後半から現在に至る時期であって、1976年の110を最低として増加し始め、1988年には119という高水準に達している。また、表1や図1に示される通り、人口性比が低下する時期がみられる。それは人口移動の激増が続いている時期の中間にあたる1963年から低下が始まり、人口移動の減少開始の1976年まで続いている。人口性比が高くなることは女子の移動人口よりも男子の移動人口が大きくなることを意味するが、人口移動の増加の著しい初期と人口移動の減少、安定化の時期において人口性比が高くなるのはどのような理由によるものかは明らかでない。しかし、次のように理解することもできる。好景気の初期にはまず男子の移動の増加が先行し、やがて高い労働力需要に対応して女子の移動が増大すること、また最近の人口性比の増大は、景気の回復とともに男子の移動が先行していると理解することができるかも知れない。

このような人口性比の変化は、府県内移動と府県間移動に区別して考察することが望ましいと考えられる。

表2、図2は人口移動数を府県内移動と県内移動に区分してその実数、移動率、人口性比をみたものである。

まず注目すべき点は、ほぼ高度経済成長期にあたる1962年から1971に至る10年間では府県間移動者数が府県内移動者数よりも多いことである。そしてこの高度経済成長期以前の8年間と、1971年以降今日に至る17年間では府県内移動数の方が多くなっている。このことは高度経済成長期には増大する労働力需要を満すためにより長距離の長い他県からの移動が増大することによるものであり、またそれ以外の時期には府県内移動が府県間移動を上回ることになる。しかし、両者間の差は小さい。

次に注目されるのは、府県内移動者と府県間移動者の人口性比である。府県内移動者の人口性比はわずかに100を越える程度であって、最高でも104にすぎない。この府県内移動者の人口性比はわずかに高度経済成長期に103～104となって男子の移動が増大するが、それ以外はほぼ101の水準にあり、男女差は小さい。しかし、1985年以降では101.0から103.6へと増大の兆候をみせている。

府県間移動者の人口性比は著しく高く終始120の水準を越えている。高度経済成長の初期には130を越え、その後低下を続け、1976年に最低の120.9に達している。しかし、それ以降再び急速に増大傾向に転じ、1988年には最高の138を示している。これはじゅうらいみられなかつた傾向である。府県間移動の男子が女子よりも40%近く多くなっていることは特に注目すべきであろう³⁾。

高度経済成長の初期においても1959年の118.9という低水準の人口性比がいっきょに130の水準に増大したことであるが、これは極めて短期間である。しかし、1976年の120.9という低い水準から増大傾向に転じ今日に至るまでの10年以上にわたって増大の一途をたどっている。府県間移動者数が1971年の426万人をピークとして減少傾向に転じているが、人口性比の方は数年後に増大するという反対の方向に動いている。府県内移動人口が減少傾向にある時期において人口性比が急速に高まる傾向との間にどのような関係があるのであろうか。府県間という長距離の移動が減少することは、特に女子の移動を減少させる傾向が強くなる結果人口性比が高くなるように思われる。移動量の急激な増大期においては、男子の府県間移動が先行する結果、人口性比が高くなる。しかし、そのような好景気の時期においてはやがて女子の府県間移動も増大することになり、それにともなって人口性比が低下することになる。1976年以降の著しい人口性比の増大傾向はじゅうらいみられなかつただけに注目される。その理由を明らかにすることはできないが、1つの仮説は、県内の雇用機会が十分に増大し、女子は他県への移動（長距離）の必要がなくなったということである。男子の他県への移動はじゅうらい通りであっても、女子の他県への転出が減少すれば人口性比は高くなることになる。しかし、この点はなお調査研究の余地が多く残されている。

3) 総務省統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』、1989年、pp.1-3.

表2 府県内移動と府県間移動の推移（1954年～1988年）

年 次	府 県 内 移 動			府 県 間 移 動			県間移動 % 県内移動
	数 ⁽¹⁾	人口性比	移 動 率 ⁽³⁾	数 ⁽¹⁾	人口性比	移 動 率 ⁽³⁾	
1954年(昭29)	人 3,145,504	—	% 3.59	人 2,352,814	—	% 2.68	74.8
1955 (30)	2,913,517	—	3.29	2,227,052	—	2.51	76.4
1956 (31)	2,737,844	—	3.06	2,121,781	—	2.37	77.5
1957 (32)	2,887,932	—	3.20	2,380,316	—	2.64	82.4
1958 (33)	2,913,665	100.1 ⁽²⁾	3.20	2,380,626	120.3 ⁽²⁾	2.61	81.7
1959 (34)	2,915,025	99.6	3.17	2,442,633	118.9	2.65	83.8
1960 (35)	2,972,940	101.3	3.20	2,679,719	125.8	2.89	90.1
1961 (36)	3,060,105	102.3	3.27	2,952,389	131.2	3.15	96.5
1962 (37)	3,277,440	103.0	3.46	3,302,749	132.3	3.49	100.8
1963 (38)	3,464,084	102.9	3.62	3,472,747	129.6	3.63	100.3
1964 (39)	3,622,409	103.7	3.75	3,634,372	129.1	3.76	100.3
1965 (40)	3,688,404	103.8	3.78	3,692,233	128.7	3.78	100.1
1966 (41)	3,747,962	103.0	3.81	3,683,698	125.8	3.74	98.3
1967 (42)	3,717,721	103.3	3.73	3,761,267	126.6	3.78	101.2
1968 (43)	3,838,042	104.1	3.81	3,937,414	126.9	3.91	102.6
1969 (44)	4,010,024	103.1	3.93	4,115,576	126.1	4.04	102.6
1970 (45)	4,037,503	102.7	3.92	4,235,008	126.6	4.11	104.9
1971 (46)	4,103,106	101.6	3.92	4,256,605	126.0	4.07	103.7
1972 (47)	4,192,986	101.5	3.96	4,156,854	123.5	3.92	99.1
	(4,222,160)			(4,194,086)			(99.3)
1973 (48)	4,304,482	101.9	3.97	4,234,338	125.1	3.90	98.4
1974 (49)	4,094,492	101.5	3.72	3,932,387	124.1	3.58	96.0
1975 (50)	3,845,785	101.1	3.46	3,697,721	123.3	3.32	96.1
1976 (51)	3,826,506	100.7	3.40	3,565,121	120.9	3.17	93.2
1977 (52)	3,827,760	100.8	3.37	3,567,559	122.7	3.14	93.2
1978 (53)	3,804,066	101.1	3.32	3,487,439	123.7	3.04	91.7
1979 (54)	3,826,033	101.0	3.31	3,469,432	124.1	3.00	90.7
1980 (55)	3,710,931	101.2	3.19	3,356,377	125.7	2.88	90.4
1981 (56)	3,583,552	101.1	3.06	3,318,200	128.1	2.83	92.6
1982 (57)	3,564,213	101.2	3.02	3,288,182	129.8	2.79	92.3
1983 (58)	3,478,247	101.0	2.93	3,196,126	129.9	2.69	91.9
1984 (59)	3,422,144	101.0	2.86	3,136,773	131.9	2.62	91.7
1985 (60)	3,364,948	101.5	2.80	3,117,160	134.6	2.59	92.6
1986 (61)	3,339,143	102.5	2.76	3,128,856	136.9	2.59	93.7
1987 (62)	3,365,698	103.6	2.77	3,171,170	137.1	2.61	94.2
1988 (63)	3,328,028	103.6	2.73	3,136,905	138.1	2.57	94.3

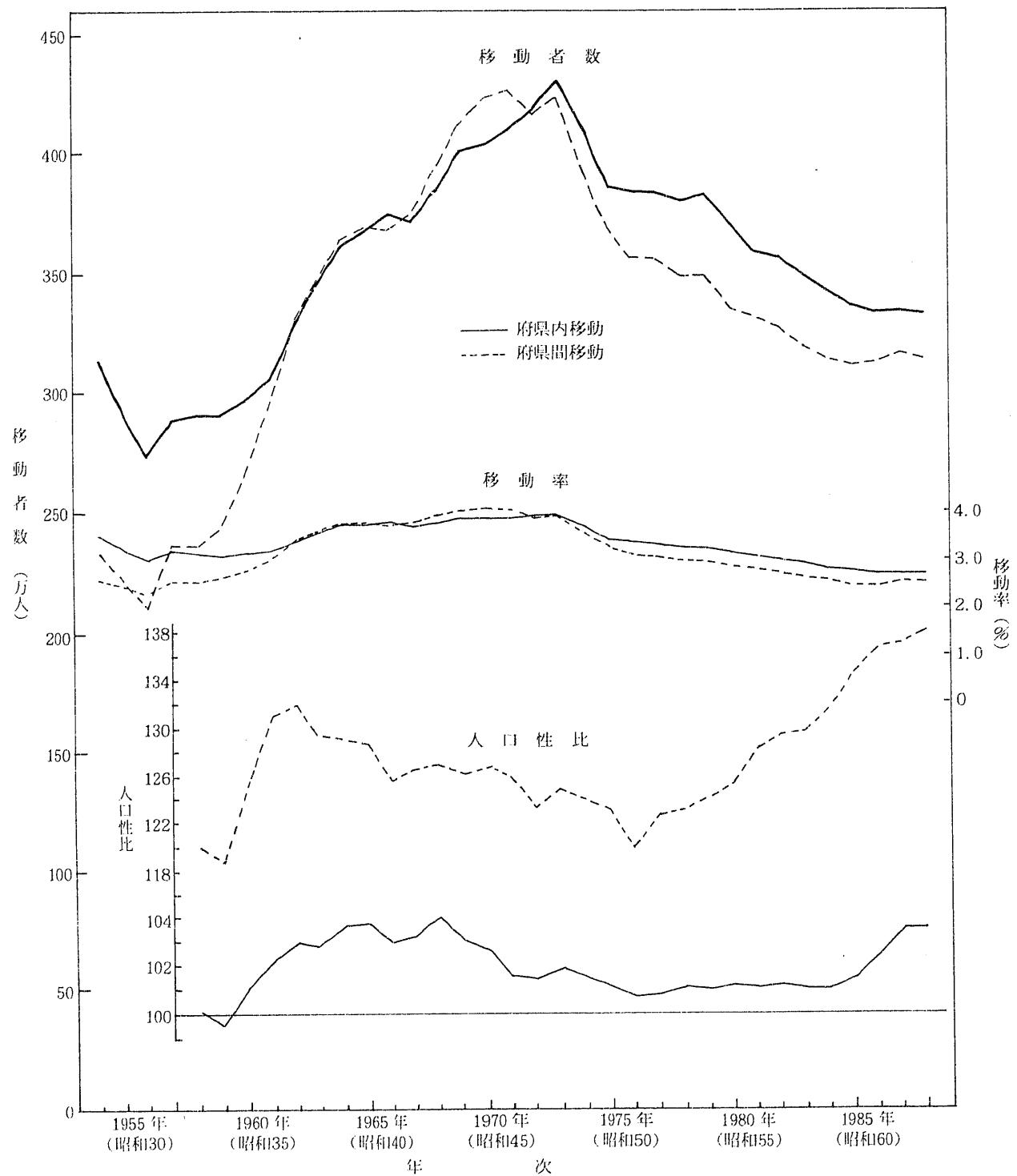
注) (1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。なお、括弧内の数字は、5月15日から12月31日までの沖縄県の移動者数を含む。

(2) 昭和33年の人口性比は3月～12月の結果である。

(3) 移動率の分母となる推計日本人口は、各年10月1日現在の数である。

資料：前表と同じ。

図2 府県内移動数と府県間移動数および移動率、人口性比の推移（1954年～1988年）



次に、県別に人口増加をその要因別に、いいかえれば自然増加（出生と死亡の差）と社会増加（転入と転出の差）に区分して、1960年以降5年間ごとの期間について示すと表3の通りである。ここでは自然増加率と社会増加率（純移動率）によって計算されている。

表3 都道府県別、自然増加率と社会増減率の推移

(単位: %)

都道府県	自然増加率					社会増減率①				
	1960 ~1965	1965 ~1970	1970 ~1975	1975 ~1980	1980 ~1985	1960 ~1965	1965 ~1970	1970 ~1975	1975 ~1980	1980 ~1985
全国	5.3	5.7	6.4	4.6	3.3	-	-	-	-	-
北海道	6.2	5.7	6.0	4.8	3.4	△ 3.5	△ 5.5	△ 3.1	△ 0.3	△ 1.6
青森県	6.4	5.9	5.6	4.4	3.3	△ 7.1	△ 5.1	△ 2.7	△ 0.7	△ 3.3
岩手県	5.1	4.4	4.4	4.0	3.0	△ 7.7	△ 7.2	△ 3.4	△ 1.3	△ 2.1
宮城県	4.9	4.7	5.6	5.1	4.1	△ 4.3	△ 1.0	1.8	1.4	0.4
秋田県	4.1	3.3	3.4	3.3	2.3	△ 8.3	△ 6.3	△ 4.1	△ 1.3	△ 2.5
山形県	3.5	2.8	3.2	3.2	2.4	△ 7.8	△ 5.7	△ 3.7	△ 0.6	△ 1.6
福島県	4.5	3.6	4.3	4.1	3.3	△ 7.8	△ 5.5	△ 3.1	△ 0.8	△ 1.1
茨城県	4.2	4.4	5.7	4.6	3.5	△ 3.7	△ 0.2	3.5	4.6	3.0
栃木県	4.1	4.3	5.8	4.7	3.5	△ 3.6	△ 0.4	1.7	0.8	0.6
群馬県	4.2	4.6	5.7	4.4	3.1	△ 2.4	△ 1.3	0.1	0.9	0.8
埼玉県	6.8	9.3	10.2	6.4	4.3	17.3	19.0	14.5	6.0	3.9
千葉県	5.7	7.4	8.8	6.0	4.3	11.5	17.2	14.5	8.1	4.4
東京都	7.4	7.8	7.3	4.5	3.2	4.8	△ 2.8	△ 5.0	△ 4.9	△ 1.3
神奈川県	8.1	9.4	9.5	6.1	4.2	20.6	14.1	7.4	2.2	3.1
新潟県	3.9	3.8	4.3	3.7	2.6	△ 5.6	△ 5.4	△ 3.0	△ 1.3	△ 1.5
富山県	3.5	4.0	5.1	3.5	2.1	△ 4.2	△ 3.6	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.8
石川県	3.9	4.5	5.9	4.3	3.0	△ 3.1	△ 2.3	0.8	0.3	0.0
福井県	4.0	3.7	4.7	3.7	2.8	△ 4.3	△ 4.6	△ 0.8	△ 1.0	0.1
山梨県	4.0	3.9	4.1	3.2	2.3	△ 6.4	△ 4.0	△ 1.3	△ 0.5	1.2
長野県	3.4	3.5	4.3	3.5	2.3	△ 4.5	△ 3.6	△ 1.2	△ 0.2	0.2
岐阜県	5.1	5.2	5.9	4.2	3.0	△ 1.3	△ 1.7	0.3	0.7	0.5
静岡県	5.6	5.8	6.7	4.9	3.6	0.1	0.2	0.4	△ 0.7	0.1
愛知県	6.9	7.8	8.5	5.7	4.1	7.1	4.5	1.5	△ 0.6	△ 0.4
三重県	4.3	4.2	5.0	3.5	2.5	△ 2.3	△ 2.3	0.4	0.2	1.1
滋賀県	3.6	3.9	5.8	4.9	3.8	△ 2.3	0.3	5.0	4.7	3.2
京都府	4.5	5.5	6.3	4.3	2.8	1.0	1.5	1.5	△ 0.1	△ 0.5
大阪府	8.0	8.8	8.6	5.2	3.6	12.9	5.7	△ 0.0	△ 2.9	△ 1.3
兵庫県	5.8	6.4	7.0	4.6	3.2	4.5	1.9	△ 0.0	△ 1.6	△ 0.6
奈良県	4.0	5.2	6.5	4.4	3.2	1.8	7.4	9.3	7.8	4.7
福岡県	4.0	4.1	4.6	2.9	1.9	△ 1.5	△ 2.6	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.9
鳥取県	3.1	2.4	3.5	3.1	2.5	△ 6.3	△ 4.3	△ 1.3	0.8	△ 0.6
島根県	2.4	1.9	2.5	2.2	1.7	△ 0.0	△ 7.7	△ 3.1	△ 0.1	△ 0.5
山口県	3.1	3.7	5.1	3.6	2.6	△ 4.5	0.1	1.2	△ 0.4	△ 0.1
広島県	4.1	5.0	6.4	4.4	3.1	0.4	1.8	2.2	△ 0.9	△ 0.2
長崎県	3.5	3.6	4.4	3.1	2.1	△ 7.2	△ 5.7	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.2
徳島県	2.8	2.4	3.2	2.6	2.1	△ 6.6	△ 5.4	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.9
香川県	2.9	3.1	4.6	3.5	2.4	△ 4.8	△ 2.3	1.3	0.5	△ 0.1
愛媛県	3.8	3.4	4.3	3.4	2.4	△ 7.4	△ 5.4	△ 1.0	0.5	△ 0.8
高知県	2.4	1.9	2.9	2.0	1.5	△ 7.3	△ 5.0	△ 0.1	0.8	△ 0.4
岡山県	4.7	5.1	5.7	4.7	3.6	△ 5.7	△ 3.5	0.9	1.4	0.1
佐賀県	4.0	3.6	3.9	3.6	3.0	△ 11.5	△ 7.4	△ 4.0	△ 0.3	△ 1.3
長崎県	5.2	4.5	4.6	3.8	3.1	△ 12.0	△ 8.9	△ 4.5	△ 2.6	△ 2.8
熊本県	4.0	3.3	3.4	3.4	2.9	△ 8.6	△ 7.3	△ 2.6	1.0	△ 0.3
大分県	3.4	2.9	3.8	3.3	2.3	△ 7.5	△ 5.6	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.5
宮崎県	4.7	4.0	4.6	4.4	3.4	△ 9.5	△ 6.7	△ 1.4	1.7	△ 1.4
鹿児島県	4.1	2.8	2.7	2.7	2.5	△ 9.7	△ 9.5	△ 3.0	0.8	△ 0.6
沖縄県	9.7	8.6	9.1	7.6	6.7	△ 4.0	△ 7.4	1.3	1.5	△ 0.1

注) (1) 5年間の人口増減から自然増加を差し引いた社会増減を期首人口で割って算出、△はマイナス。

資料: 総務省統計局『都道府県人口の推計』、厚生省『人口動態統計』、琉球政府『沖縄(琉球)統計年鑑』及び琉球政府『人口動態統計』

総務省統計局『我が国人口の概観』1985年国勢調査解説シリーズNo.1, p.19より引用。

県の人口の自然増加率はすべてどの期間においてもプラスである。したがって、県の人口が5年間に減少するばあいにはすべて社会増加がマイナス（転出人口が転入人口よりも多い）であって、かつそのマイナス分が自然増加のプラス分よりも多い結果を生ずることになる。1950年以降5年間ごとの期間について47県のうち人口減少を示した県をみると1950年～1955年期間の7県、1955年～1960年期間の26県、1960年～1965年期間の25県というように増大したが、1965年～1970年期間には20県、さらに1970年～1975年期間にはいっきょに5県に減少した。そして1975年～1980年と1980年～1985年の期間にはそれぞれ1県だけとなった。1955年から1970年代の初期にかけて多くの県で人口減少が生じたが、それはもっぱら地方の農村県から大都市をもった県への人口移動によるものであった。

しかし、人口移動において転出超過であった県についてみると表3にみられるように、1960年～1965年期間の36県が1965年～1970年期間には35県と1県減少し、さらに1970年～1975年期間にはいっきょに27県に減少している。それでも1975年～1980年期間には28県へと1県増加し、次の5年期間の1980～1985年には31県へと3県も増加している。

したがって、転出超過率の県の数からみる限り、1960年から1975年までの15年間の転出超過率の減少傾向に対して、1975年から1985年にかけての10年間は転出超過率の増加傾向に転じたとみることができよう。

1975年～1980年期間から1980～1985年期間にかけて転出超過率を示す県の増加傾向の内容についてみると次のような変化がみられる。

第1は、転出超過率が増大した県17県、第2は、転入超過率から転出超過率へ転換した県が7県、第3は、転入超過率が維持されているが、その率が低下した県が10県である。

以上はすべて転出超過が促進されたことを意味するものである。他方、転出超過から転入超過へ転換したものはわずか4県であった。このような転出超過県の最近における変化は、1986年、1987年、1988年の人口が前年に比較して減少している県の増大傾向となってあらわれている。1975年～1980年期間における人口減少県は東京都の1都、1980年～1985年期間は秋田県の1県にすぎなかつたが、1986年には13県、1987年には12県、1988年は16県と著しい増加傾向を示している⁴⁾。

II. 地域区分による人口移動の動向

次に全国を16の地域区分によって1955年以降5年期間別純移動率にまとめて示してみると表4の通りである。ただし、最近の1985年～1988年は4年間になっている。ここでは3大都市圏としての東京圏、中京圏、阪神圏が区別して示している（表4参照）。

主要な特徴、変化についてみると次の通りである。

- (1) 著しい変化が1970年～1975年の5年間を境として生じていることである。1974年までを前期、1975年以降を後期と考えてみよう。まず前期について、東京圏、中京圏、阪神圏の3大都市圏を1つの地域とし、それ以外の全国地域とに区分してみると、3大都市圏では1955年から1974年までは終始転入超過、その他の全国地域は終始転出超過となっている。この20年間における転出入の結果としての純移動にあたる約800万人の人口が、全国地域からこの3大都市圏地域へ移動したことになる。いいかえれば3大都市圏は20年間に移動によって800万人増加し、その他の全国の地域はそれだけ移動によって人口を失つことになる。
- (2) 1975年以降の後期になると、3大都市圏地域は1975年～1979年においては純移動はマイナス（転出超過）という異例的な変化をみせるが、それ以降1980年～1984年、1985年～1988年には再び転入超過に転じている。1975年～1979年のマイナス28,702人が1980年～1984年には25万人のプラスに転じた。

4) 総務省統計局、『人口推計資料』、No.58、1987年6月、No.60、1988年6月、No.61、1989年6月。

表4 全国16地域区分による地域間移動（純移動）の推移

(単位：人)

地 域	1955～59年	1960～64年	1965～69年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～88年
北 海 道	22,760	△ 150,620	△ 143,881	△ 204,000	△ 16,577	△ 60,331	△ 117,041
北 東 北	△ 160,118	△ 297,888	△ 198,708	△ 179,737	△ 52,598	△ 104,996	△ 112,885
南 東 北	△ 279,582	△ 360,822	△ 180,445	△ 114,044	△ 12,617	△ 35,935	△ 30,214
北 関 東	△ 284,822	△ 201,155	△ 99,907	68,850	113,770	97,230	54,790
北 陸	△ 244,992	△ 254,024	△ 171,161	△ 111,644	△ 48,666	△ 55,331	△ 58,495
東 山	△ 222,381	△ 137,048	△ 70,037	△ 16,441	△ 36,831	△ 13,161	9,651
京 阪 周 辺	△ 109,359	△ 36,933	10,769	88,531	111,673	80,530	43,483
山 隅	△ 87,549	△ 115,083	△ 77,199	△ 41,841	△ 3,361	△ 11,532	△ 17,461
山 阳	△ 127,415	△ 185,103	△ 49,747	24,323	△ 49,645	△ 32,247	△ 58,031
四 国	△ 211,931	△ 288,562	△ 160,847	△ 73,955	△ 8,117	△ 34,084	△ 46,460
北 九 州	△ 176,541	△ 605,943	△ 304,900	△ 233,207	21,475	△ 46,796	△ 98,196
南 九 州	△ 292,570	△ 460,726	△ 262,471	△ 217,417	19,762	△ 26,783	△ 64,577
沖 縄	--	--	--	8,606	△ 9,566	△ 8,559	△ 7,682
計	△ 2,174,500	△ 3,093,907	△ 1,708,534	△ 1,001,976	28,702	△ 251,995	△ 503,118
東 京 圏	1,441,576	1,853,618	1,181,784	798,274	289,968	437,339	572,146
中 京 圏	105,207	311,120	112,346	108,780	△ 33,868	△ 12,383	32,367
阪 神 圏	627,717	929,169	414,404	94,922	△ 284,802	△ 172,961	△ 101,395
計	2,174,500	3,093,907	1,708,534	1,001,976	△ 28,702	251,995	503,118

注) △は転出超過を示す。

資料：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』各年版より算出した。

ここで使用した16地域区分とその都道府県の構成は次の如くである。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 北海道 | 9. 京阪周辺(滋賀、奈良、和歌山) |
| 2. 北東北(青森、岩手、秋田) | 10. 阪神圏(京都、大阪、兵庫) |
| 3. 南東北(宮城、山形、福島) | 11. 山陰(鳥取、島根) |
| 4. 北関東(茨城、栃木、群馬) | 12. 山陽(岡山、広島、山口) |
| 5. 東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川) | 13. 四国(徳島、香川、愛媛、高知) |
| 6. 北陸(新潟、富山、石川、福井) | 14. 北九州(福岡、佐賀、長崎、大分) |
| 7. 東山(山梨、長野、静岡) | 15. 南九州(熊本、宮崎、鹿児島) |
| 8. 中京圏(岐阜、愛知、三重) | 16. 沖縄 |

ラス、1985年～1988年には50万人を越えるプラスとなり、かなり確実な転入超過の増加に転じているように思われる。

(3) 各地域の純移動についてみると、いくつかの異なった傾向がみられる。第1は、終始転出超過の純移動を示している地域(北東北、南東北、北陸、山陰、四国)、第2は、ある時期を除きほとんどの転出超過の純移動を示している地域(北海道、東山、山陽、北九州、南九州、沖縄)、第3は、転出超過から転入超過に転じた地域(北関東は1970年～1974年期間以降、京阪周辺は1965年～1969年期間以降)、第4は、大都市圏であるが、東京圏のみは終始転入超過であるが、阪神圏は1975年～1979年期間以降転出超過が続いている、中京圏は1975年～1979年、1980年～1984年には転出超過になったが、1985年～1988年には転入超過に回復した。

この20数年間における地域間の人口移動を純移動の観点からその変化をみるとだいたい次のように要約することができる。

もっとも重要な点として、第1は、1970年代の後半において3大都市圏の伝統的な転入超過が

転出超過へと逆転し、同時に全国の他の地域全体としては始めて転入超過となつたことである。第2は、1980年代において3大都市圏は転入超過へ、その他の全国地域は転出超過へとそれぞれ伝統的なパターンへと復帰したことである。このような3大都市圏と地方（その他の全国の地域）との移動からみた相互関係における1975年～1979年期間の逆転が一時的なものであったかどうかについては、なお十分な検討を必要とするであろう。

III 4地域区分による人口移動の構造と変動

日本の人口移動の構造と変化をもっとも総括的に理解する方法は、日本全体を県間移動をベースとして3大都市圏とその他非大都市圏ならびに3大都市圏内移動、非大都市圏内移動の4つのカテゴリーに区分することによって考察する方法である⁵⁾。それは、日本における人口移動のもっとも大きな流れが、全国の各地域から東京圏、阪神圏、中京圏の大きな都市圏への転入と、これら3大都市圏から全国各地域への転出、それから3大都市圏内の府県間移動と非大都市圏内における府県間移動の4つに区分する方法である。表5はこれら4つのカテゴリー別の移動数を示し、表6はその構成比を示したものである。まず表5からこの4つのカテゴリー別の人口の流れの変化と特徴についてのべてみよう。

第1点は、3大都市圏への転入人口とその反対の流れとしての3大都市圏からの転出人口との関係である。転入人口は1950年代の後半において急速に増加していくが、この時期においては転出人口はほとんど変化しない。転入人口が100万人を越える1961年から1973年のピーク時において、転出人口は急速に増大を始める。転出人口は1961年の45万人が1973年にはその2倍に近い98万5千人と激増している。転入人口は1974年以降減少を始めて1980年には79万人となる。転出人口もまたこの時期において減少に転ずるが、転入人口を若干上回り、3大都市圏はほぼ転出超過を示すことになる。1980年代になると転入人口はほぼ80万人前後に落着いているが、それに対して転出人口は減少傾向を示すため、3大都市圏は再び転入超過を示すことになる。

以上にのべた4つの人口移動の流れの実数を示したのが図3である。この4つの移動の流れの動きは相互に関連があるものと考えられる。この4つの移動流の経験から次のような関係を推測することができよう。

地方の各地域から3大都市圏への転入の流れと、その変化が他の移動流の動きをリードしているという仮説である。図3にみられるように地方の各地域から3大都市圏への転入は1950年代の後半から1970年代の始めにかけて、一時的な窪みはあるが急速な増大傾向を示し、その後急激な減少傾向を示している。他のいずれの移動流もこの山型の変化パターンを示している。問題はこの変化のタイミングの差異である。3大都市圏への転入の増加傾向にいち早い対応を示したのが3大都市圏内移動である。1966年以降にはこの3大都市圏内移動量は、転入人口を上回り増大を続け、その減少への転換は転入人口移動の減少開始よりも数年おくれている。この3大都市圏内人口移動の増大、減少への変化パターンに非常に類似しているのは、3大都市圏から地方の各地域への転出人口の動きである。その転出人口の規模は、3大都市圏内移動人口よりもはるかに小さいがその傾向は全く同様である。このことは、3大都市圏への転入人口の増加が加速化されていく過程において、その初期にはまず中核となる大都市に集中するが、やがて大都市の高密度化から人口の分散が、いわゆる人口郊外化の形で行われる。

5) 岡崎陽一、「第4章 人口移動と農村開発」、『日本の人口転換と農村開発』、アジア人口・開発協会、1985年2月、pp.67-69。岡崎陽一、「第2章 地域間移動の選好性」、『昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ』、No.2、人口移動、総務庁統計局、1984年3月、pp.25-27。内野澄子、「4章 人口移動パターンの変動と開発」、アジア人口・開発協会、1986年3月、pp.68-77。

表5 府県間移動の類型別移動数の推移（1954年～1988年）

(単位：人)

年 次	総 数	(A)大都市圏内	(B)大都市圏→非大都市圏	(C)非大都市圏→大都市圏	(D)非大都市圏内	(E)大都市圏の転入超過 (C-B)
1954年(昭29)	2,352,814	587,951	403,352	788,032	573,479	384,680
1955 (30)	2,227,052	563,091	385,449	738,282	540,230	352,833
1956 (31)	2,121,781	539,282	340,946	742,946	498,563	401,956
1957 (32)	2,380,316	593,266	358,815	866,010	562,225	507,195
1958 (33)	2,380,626	618,021	392,575	814,227	555,803	421,652
1959 (34)	2,442,633	649,193	389,305	880,169	523,966	490,864
1960 (35)	2,679,719	705,652	405,652	999,472	568,245	593,820
1961 (36)	2,952,389	794,080	449,013	1,103,711	605,585	654,698
1962 (37)	3,302,749	919,132	536,232	1,183,685	663,700	647,453
1963 (38)	3,472,747	995,454	589,076	1,209,270	678,947	620,194
1964 (39)	3,634,372	1,089,496	639,381	1,217,123	688,372	577,742
1965 (40)	3,692,233	1,115,780	705,247	1,185,852	685,354	480,605
1966 (41)	3,683,698	1,143,641	732,103	1,137,979	669,975	405,876
1967 (42)	3,761,267	1,180,028	750,195	1,154,103	676,941	403,908
1968 (43)	3,937,414	1,240,838	784,351	1,202,496	709,729	418,145
1969 (44)	4,115,576	1,301,259	826,654	1,252,353	735,310	425,699
1970 (45)	4,235,008	1,346,106	869,548	1,262,592	756,762	393,044
1971 (46)	4,256,605	1,350,776	926,270	1,214,170	764,389	287,900
1972 (47)	4,156,854	1,361,170	920,555	1,127,463	747,666	206,908
1973 (48)	4,234,338	1,378,471	984,506	1,098,630	772,731	114,124
1974 (49)	3,932,387	1,258,961	948,509	987,345	737,572	38,836
1975 (50)	3,697,721	1,173,949	901,199	911,771	710,802	10,572
1976 (51)	3,565,121	1,149,924	872,640	850,132	692,425	△ 22,508
1977 (52)	3,567,559	1,135,977	867,370	857,923	706,289	△ 9,447
1978 (53)	3,487,439	1,122,942	829,340	836,650	698,507	7,310
1979 (54)	3,469,732	1,129,471	827,039	812,410	700,512	△ 14,629
1980 (55)	3,356,377	1,083,857	794,932	789,113	688,475	△ 5,819
1981 (56)	3,318,200	1,049,973	768,215	798,897	701,115	30,682
1982 (57)	3,288,182	1,031,722	750,613	805,509	700,338	54,896
1983 (58)	3,196,126	1,005,890	711,204	793,864	685,168	82,660
1984 (59)	3,136,773	985,517	691,965	781,541	677,750	89,576
1985 (60)	3,117,164	982,520	679,444	781,894	673,306	102,450
1986 (61)	3,128,856	1,000,301	657,716	807,521	663,318	149,805
1987 (62)	3,171,170	1,052,339	653,281	803,357	659,193	147,076
1988 (63)	3,136,905	1,052,383	668,112	771,899	644,511	103,787

注) (1) 大都市圏間移動は含まれない。△はマイナス。1973年より沖縄を含む。

(2) 大都市圏とは東京大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中京大都市圏(岐阜、愛知、三重)、阪神大都市圏(京都、大阪、兵庫)、非大都市圏とは大都市圏以外である。

資料: 総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』各年版より算出した。

これが3大都市圏内移動である。しかし、ほぼ同時平行的に規模は小さいが地方への転出移動が行われる。3大都市圏内人口移動も3大都市圏から地方への転出移動のいずれも1973年に頂点に達し、その後急減していることが注目される。3大都市圏内人口移動は1956年の54万人が1973年には138万人へと約2.6倍に、3大都市圏から非大都市圏への転出移動は1956年の34万人から1973年の98万人へと約2.9倍へと増加している。

新しい変化が1980年代に始まっているのである。それは3大都市圏への転入人口の減少傾向から増加への変化である。3大都市圏内移動は、数年おくれて増大傾向に転じている。3大都市圏から非大都市圏への転出人口も最近では減少傾向が横這い状態となってきており、もし3大都市圏への転入人口が一層増大する傾向が生じると、3大都市圏内移動の増加におくれをみせながら、3大都市圏からの転出人口も増大する可能性が予想される。

非大都市圏内移動量の変化は他の移動流に比較して著しく小さい。しかし、その変化のパターンは他の移動量と類似している。3大都市圏内移動、3大都市圏から非大都市圏への転出移動と同じく、1973年にピークに達し、その後減少傾向に転じているが、1978年以降70万人台の水準から着実に減少する傾向がみられる。その変化は小さいが、最近における3大都市圏への転入人口増大の新しい傾向に対応するものと考えられる。

戦後30年余の期間における日本の府県間人口移動の4つの類型分析から得られる経験的結論をさら

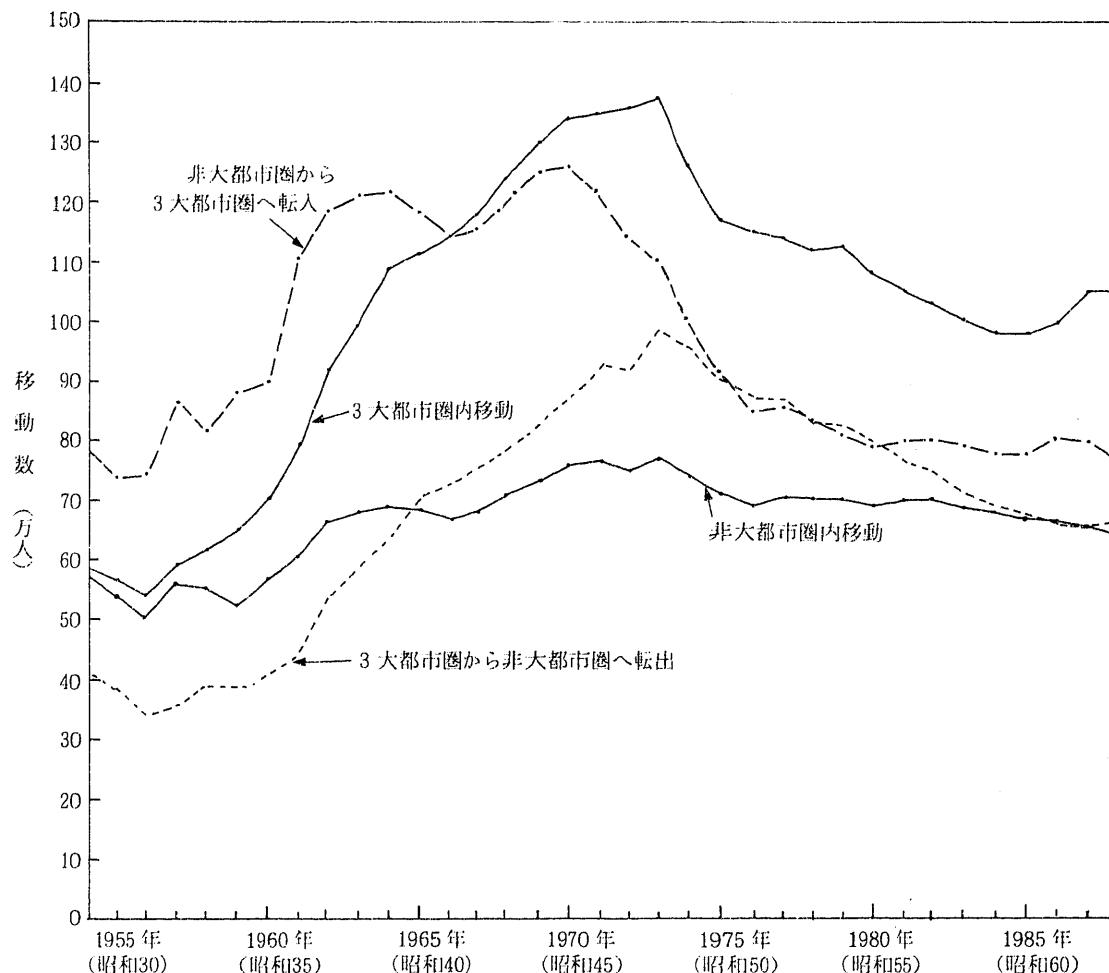
表6 府県間移動の類型別にみた構成比の推移（1954年～1988年）

年 次	類 型 别 割 合 (%)			
	大都市圏内	大 都 市 圏 か ら 非大都市圏	非大都市圏 か ら 大 都 市 圏	非 大 都 市 圏 内
1954年(昭29)	25.0	17.1	33.5	24.4
1955(30)	25.3	17.3	33.1	24.2
1956(31)	25.4	16.1	35.0	23.5
1957(32)	24.9	15.1	36.4	23.6
1958(33)	26.0	16.5	34.2	23.4
1959(34)	26.6	15.9	36.0	21.4
1960(35)	26.3	15.1	37.3	21.2
1961(36)	26.9	15.2	37.4	20.5
1962(37)	27.8	16.2	35.8	20.1
1963(38)	28.6	17.0	34.8	19.6
1964(39)	30.0	17.6	33.5	18.9
1965(40)	30.2	19.1	32.1	18.6
1966(41)	31.1	19.9	30.9	18.2
1967(42)	31.4	19.9	30.7	18.0
1968(43)	31.5	19.9	30.5	18.0
1969(44)	31.6	20.1	30.4	17.9
1970(45)	31.8	20.5	29.8	17.9
1971(46)	31.8	21.8	28.5	17.9
1972(47)	32.7	22.2	27.1	18.0
1973(48)	32.5	23.3	26.0	18.3
1974(49)	32.0	24.1	25.1	18.8
1975(50)	31.7	24.4	24.7	19.2
1976(51)	32.3	24.5	23.8	19.4
1977(52)	31.8	24.3	24.0	19.8
1978(53)	32.2	23.8	24.0	20.0
1979(54)	32.5	23.8	23.4	20.2
1980(55)	32.3	23.7	23.5	20.5
1981(56)	31.6	23.1	24.1	21.1
1982(57)	31.4	22.8	24.5	21.3
1983(58)	31.5	22.2	24.8	21.4
1984(59)	31.4	22.1	24.9	21.6
1985(60)	31.5	21.8	25.1	21.6
1986(61)	32.0	21.0	25.8	21.2
1987(62)	33.2	20.7	25.3	20.8
1988(63)	33.5	21.3	24.6	20.6

注) 構成比の分母は府県間移動者総数を用いた。

資料：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』各年版より算出した。

図3 府県間移動類型別、人口総数（1954年～1988年）



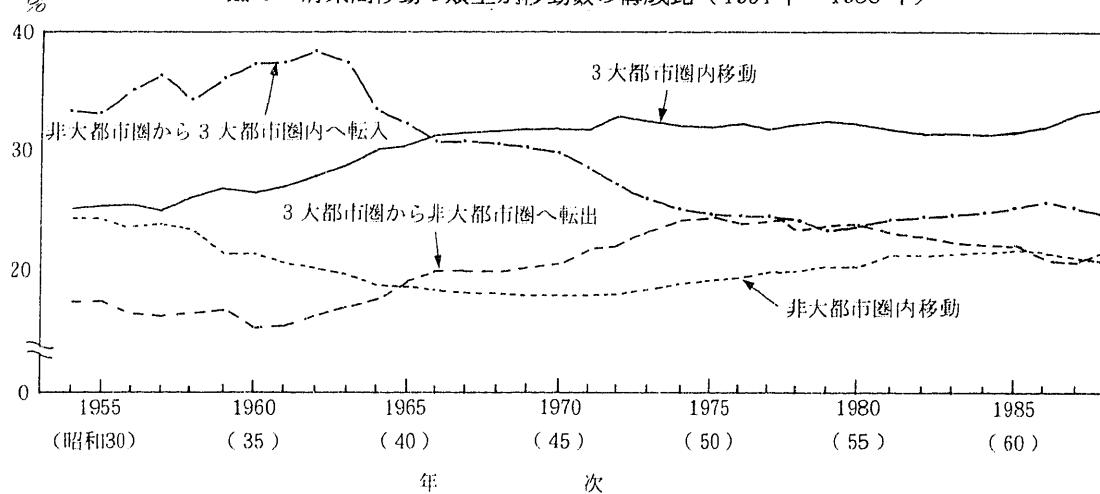
に要約してみよう。それは一言でいえば3大都市圏への転入移動が移動の流れの主役ないしは牽引車の役割を演じるという仮説である。3大都市圏への転入の加速的増大は、まず3大都市圏内の移動を促進すると共に他方では3大都市圏から非大都市圏への転出を促進することになる。また、かんまんではあるが非大都市圏内の移動をも増加させる。3大都市圏への転入移動がピークに達し、減少傾向に転じるとその時間的おくれをもって3大都市圏内移動も非大都市圏への転出移動もまた非大都市圏内移動も減少に転ずる傾向がみられる。3大都市圏への転入人口の増加から減少への転換時期と他の移動パターンの減少への転換時期との間に若干のタイムラグがみられる。これはある種の移動“隣性”とでも呼べるであろう。

以上のような日本の経験から人口移動の政策論上示唆される点は、人口移動の大きな流れを変えるためにはまず3大都市圏への転入人口に対しなんらかの干渉を行なうことが望ましいということと、次いで3大都市圏以外の地方の内部の移動はかなり安定しており、3大都市圏への転入人口の動きにそれほど強く影響されないことから、この非大都市圏内部の人口移動についてはそれぞれの地方を対象とした政策が必要といえるであろう。

次に以上の4つの範疇別に移動量をそれぞれの構成比で考察してみよう（図4参照）。

府県間人口移動に占める4つの類型別移動パターンの比重はこの戦後30年余の間にかなり大きく変化しており、特に注目される点は次の通りである。

図4 府県間移動の類型別移動数の構成比（1954年～1988年）



第1点は、3大都市圏への転入人口と3大都市圏内移動との位置が逆転していることである。非大都市圏から3大都市圏への転入人口は当初33%を占め、一時は増大して37%も占めていたが、減少に転じ、現在では25%に減少している。これに対して3大都市圏内移動は1954年から3年ほどは25%にすぎなかったが、その後増大を続け1964年以降は30%以上の水準を維持し、最近では33.5%に達している。

第2点は、3大都市圏から非大都市圏への転出人口は1964年まで17%以下の低水準にあったが、その後増大傾向を示し、一時は24%にも達したが、最近は20～21%の水準で推移している。

第3点は、非大都市圏内移動は高度経済成長期には18～19%の低水準にあったが、高度経済成長期の初期には24%と高く、最近は20～21%水準に回復している。

3大都市圏内人口移動は1987年以降33%と高くなっているが、他の類型はそれぞれ20%を超えた水準で比較的類似した水準に分布している。

特にここでは3大都市圏の転出入超過人口の動きについてふれておこう（表7参照）。

3大都市圏は長期にわたり転入超過を

表7 3大都市圏の転入（出）超過人口の推移（1954年～1988年）
(単位:人)

年 次	東京大都市圏	中京大都市圏	阪神大都市圏	合 計
1954年(昭29)	257,756	23,872	103,052	384,680
1955 (30)	234,658	23,067	95,108	352,833
1956 (31)	247,117	41,725	113,114	401,956
1957 (32)	294,637	44,017	168,541	507,195
1958 (33)	272,818	26,082	122,752	421,652
1959 (34)	300,883	44,621	145,360	490,864
1960 (35)	333,208	71,777	188,835	593,820
1961 (36)	359,237	74,612	220,849	654,698
1962 (37)	364,360	72,072	211,021	647,453
1963 (38)	354,349	81,302	184,543	620,194
1964 (39)	327,361	76,320	174,061	577,742
1965 (40)	297,582	52,364	130,659	480,605
1966 (41)	265,908	37,145	102,823	405,876
1967 (42)	255,107	41,577	107,224	403,908
1968 (43)	258,747	47,523	111,875	418,145
1969 (44)	249,951	54,784	120,964	425,699
1970 (45)	248,046	53,551	91,447	393,044
1971 (46)	205,500	36,543	45,857	287,900
1972 (47)	158,881	23,726	24,301	206,908
1973 (48)	96,985	22,063	△ 4,924	114,124
1974 (49)	52,950	6,879	△ 20,993	38,836
1975 (50)	44,513	△ 3,782	△ 30,159	10,572
1976 (51)	25,571	△ 6,903	△ 41,176	△ 22,508
1977 (52)	35,368	△ 298	△ 44,517	△ 9,447
1978 (53)	44,500	421	△ 37,611	7,310
1979 (54)	29,583	△ 2,752	△ 41,460	△ 14,629
1980 (55)	30,578	△ 232	△ 36,165	△ 5,819
1981 (56)	52,712	1,746	△ 23,776	30,682
1982 (57)	64,927	3,719	△ 13,750	54,896
1983 (58)	82,889	4,330	△ 4,559	82,660
1984 (59)	85,863	5,863	△ 2,155	89,576
1985 (60)	94,780	11,807	△ 4,137	102,450
1986 (61)	124,777	16,820	8,208	149,805
1987 (62)	129,165	15,341	2,570	147,076
1988 (63)	98,451	11,479	△ 6,143	103,787

注) (1) 大都市圏間移動は含まれない、△はマイナス、1973年より沖縄を含む。

(2) 東京大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中京大都市圏(岐阜、愛知、三重)、阪神大都市圏(京都、大阪、兵庫)。

資料：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』各年版より算出した。

示してきた。特に1961年から1963年の3年間では年間60万人以上の大規模な転入超過を示している。しかし、それ以降転入超過は急速に減少に転じている。石油ショックの前年の1972年には20万人に減少しており、10年前の3分の1以下である。石油ショックによる世界的経済停滞の始まる以前、すでに3大都市圏の転入超過は急速に縮少していたことに注目すべきであろう。

遂に、1976年から1980年（1978年を除く）には転出超過に逆転している。しかし、ここで留意しなければならないのは、転出超過は阪神と中京、特に阪神大都市圏であって、東京大都市圏は転入超過量は大きく減少はしたもの転出超過には至らなかった。

しかし、1980年代に入ると状勢は再び変化し始めた。それは少なくとも3大都市圏全体としてみると転出超過から転入超過に再び逆転し、かつその量が増加傾向を示していることである。

3大都市圏全体としての傾向をそれぞれの大都市圏別にみるとその傾向はかなり異なっている。東京大都市圏の変わらない転入超過、中京大都市圏は転出超過から転入超過へ逆転、そして阪神大都市圏は転出超過は減少を示してきたものなお転入超過への定着はこんなんといった状態にある。

このような3大都市圏の人口移動における異変、特に転入超過の激減とか転出超過への転換による人口増加の急減あるいは人口減少といった傾向は、1970年代において多くの先進諸国にもみられた現象である。しかし、日本のはあいはすでに再び転入超過の段階に回復しつつあるように思われる。転出超過が一時的なものであったかどうかについては、なお判断が極めてこんなんである。それぞれの大都市圏についてのより詳細な研究を必要とするであろう。

IV. 選択指標からみた人口移動

選択指標そのものについてはすでに詳細に述べたことがあるのでここでは省略する⁶⁾。

表8は個々の地域別にその地域が目的地として、他のすべての地域から選択され、あるいは他のすべての地域を目的地として転出していく可能性を示したものである。ここでは1955年から5年ごとに1985年まで、さらにそのあと1988年についても示した。

まず、総合選択指標には転入期待移動総数と転出期待移動総数がある。まず転入期待移動総数による総合選択指標について地域別にその動向を概括してみよう。

第1は、大都市圏としての南関東や京阪神の選択指標が著しい低下傾向を示していることである。特に1965年までは南関東140以上の高い値を示している。特に1955年は181となり、転入期待移動総数は80%を上回っている。しかし、1975年以降は109、1980年には107という低水準に低下し、その後わずかな回復をみせている。京阪神、中京では1975年以降は100以下に低下し、実際の転入人口は期待選択指標をはるかに下回っている。

第2は、この選択指標が著しい上昇を示している地域がある。それは京阪神の周辺地域（滋賀、奈良、和歌山）である。1970年以降140～150の高い選択指標を示しており、特に1980年は161となっている。

第3に注目すべきは、100以下の水準から100以上の水準に増大した地域である。北関東、東山、山陰、山陽、南九州、北九州の各地域である。北関東の上昇、南関東の低下によって両者は100を若干上回った水準にあることが注目される。また南九州が1975年以降100を上回り、北九州よりも高水準にあることも、転入地域としての北九州と南九州の地位の新しい変化を示唆しているように思われる。

6) 選択指標を使った論文に、内野澄子、「人口移動の二重構造運動の仮説——日本列島における人口移動の転換」、『人口問題研究』、第139号、1976年7月、pp.20～32. および内野澄子、「転換する人口移動と分布運動」、『人口問題研究所年報』、第21号、1976年1月、pp.32～35. 三田房美、「選択指標からみた地域間人口移動の動向」、『人口問題研究』、第170号、1984年4月、pp.66～79. 岡崎陽一、「第2章 地域間移動の選好性」、『昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ』、No.2、総務庁統計局、1984年3月、pp.28～43.

表8 総合選択指数の推移(1955年~1988年)

地 域	転入期待移動総数							
	年 次							
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1988年
北海道	58	53	49	50	69	68	62	67
北東北	47	62	63	68	95	93	90	89
南東北	67	64	73	77	98	97	95	95
北関東	70	73	82	99	103	114	107	112
南関東	181	177	143	123	109	107	115	116
北陸	63	56	63	61	74	77	76	75
東山	84	83	86	89	92	97	107	106
中京	80	115	100	96	81	79	83	83
京阪周辺	107	109	132	143	145	161	139	148
京阪神	149	164	132	115	97	93	94	93
山陰	76	72	81	93	110	115	106	100
山陽	79	78	90	100	101	103	102	97
四国	69	60	75	81	91	87	84	80
北九州	69	62	77	80	106	97	94	93
南九州	86	76	94	95	136	126	113	106
沖縄	--	--	--	--	--	125	128	115
地 域	転出期待移動総数							
	年 次							
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1988年
北海道	57	67	72	99	73	75	89	90
北東北	80	107	117	116	107	112	123	127
南東北	114	136	115	102	102	97	104	99
北関東	126	124	108	86	93	91	95	96
南関東	90	77	83	84	102	98	83	93
北陸	113	105	95	86	82	82	88	88
東山	123	117	100	92	99	96	102	105
中京	73	74	83	78	83	76	80	80
京阪周辺	147	134	131	120	122	121	124	123
京阪神	99	85	95	97	105	96	103	104
山陰	120	144	145	132	121	111	120	119
山陽	103	110	104	98	103	104	112	110
四国	108	139	117	108	96	89	96	95
北九州	92	125	118	122	100	101	108	107
南九州	118	165	152	165	141	124	127	128
沖縄	--	--	--	--	--	123	124	132

資料：総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』各年版より算出した。

注) なお、選択指数(Preference Index)の算出方法は次の如くである。

$$P.I. = \frac{M_{D}}{mP_{O}} \times 100$$

$$\sum P_i - P_o$$

M_D =実際の流出人口
 m =全国人口に占める地域間移動人口の割合

P_O =送出地の人口

P_D =受入地の人口

$\sum P_i$ =全国人口

第4は、いぜんとして転入期待移動総数の選択指標が100以下の低水準にある地域である。このグループの中には南東北や北東北のように100に近い水準まで上昇してきた地域もあれば、またいぜんとして60~70の低水準にとどまっている北陸や北海道がふくまれている。南東北は近いうちに100の水準を上回ることも予想されるような増大傾向を示している。

次に、転出期待移動総数による総合選択指標から各地域の傾向と特徴についてのべてみよう。この指標は転入期待移動総数とほぼ相反する傾向を示す。たとえば、実際の転入人口が期待される転入人口よりも多い地域では実際の転出人口は期待される転出人口よりも少なくなるといった関係である。たとえば南関東についてみると、転入期待移動総数による総合選択指標は1955年の181よりも急速に低下しているが、転出期待移動総数の指標は反対に増大している。いいかえれば転入人口が期待値よりも減少すればするほど、転入人口は期待値よりも増加する。単純にいえば転入人口の増大傾向は転出人口の減少傾向を反映するということである。

なお、それぞれの地域ごとに他の地域を転出先として選択する傾向は非常に複雑であるため、ここでは事例的に南関東（東京大都市圏にあたる）と京阪神（阪神大都市圏にあたる）について主な転出先の地域をあげ、その変化を要約すると次の通りである。

南関東を目的地とする各地域の選択指標の大きな変化は北関東、南東北、東山、北陸である。1950年代には北関東は600前後の著しく高い選択指標であったが、1988年には241に、南東北は452から209に、東山は440から220へ、北陸が345から158へと急減している。北九州、南九州はそれぞれ100から100を若干越えた水準が維持されているが、一時1960年代から1970年代にかけて140あるいは150に達したあと減少傾向に転じ、最近また増大する傾向を示している。極端に一部の地域からの移動に集中していたのが次第にかんわされ、広く各地域に分散する傾向がみられる。

京阪神についてみると京阪周辺の地域および西日本からの目的地としての選択移動指標が著しく高いことが特徴である。1950年の半ばには京阪周辺が820前後であったが、1988年には468に低下、また山陰は500前後から245へ、四国は474から235へと半減している。南九州も271から145へと減少がみられる。中京、北陸はそれぞれ143、177から1988年ではそれぞれ100以下の水準にまで低下している。阪神大都市圏に対する選択指標も東京大都市圏と同様に一部の地域への集中から分散化する傾向を示唆している。

表9 南関東、京阪神の高水準選択指標地域とその変化

選択された 転入先地域	転出地域	年 年 次						
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1988年
南 関 東	南 東 北	452	472	355	278	247	211	209
	北 関 東	612	513	380	268	259	239	241
	北 陸	345	275	223	179	152	152	158
	東 山	440	355	263	214	214	212	220
	北 九 州	103	149	131	135	104	104	126
	南 九 州	101	143	147	163	135	121	135
京 阪 神	北 陸	177	133	106	93	86	85	88
	中 京	143	126	112	101	100	91	94
	京 阪 周 辺	827	684	570	454	439	457	468
	山 隱	437	566	491	389	303	247	245
	山 陽	316	354	280	222	190	186	194
	四 国	474	592	440	355	274	231	235
	南 九 州	271	406	342	354	244	172	145

要約とまとめ

日本の戦後高度経済成長期の初期から最近に至る約30年余の期間における人口移動の構造、変化の特徴を要約すると次の通りである。

- (1) 人口移動総数は1970年代の後半期をピークとして、それ以前の増大期とそれ以後の減退期による山型を示している（ピーク時の期間がかなり長い富士山型）。
- (2) 人口性比は常に100以上で、男子の移動数が女子のそれよりも多い。かつ、人口性比は移動数の増加段階および減少段階において高くなる傾向がある。特に府県間移動の人口性比は府県内移動よりもはるかに高い。人口移動の増加あるいは減少傾向の開始にあたって、男子が先行的に移動する傾向が府県間移動において著しい。
- (3) 府県間移動を3大都市圏から非大都市圏と非大都市圏から3大都市圏（転出、転入）および3大都市圏内移動、非大都市圏内移動の4つのパターンに区分してみると全国の非大都市圏から3大都市圏への転入移動が他の移動パターン変化の多かれ少なかれ起動力になっているように思われる。たとえば、非大都市圏から3大都市圏への転入移動が激増過程にある時、まず、もっとも顕著な変化を示し始めるのは3大都市圏内移動、いわゆる人口都市化の傾向であり、次いで3大都市圏から非大都市圏への転出移動が活発になる。3大都市圏への転入移動が減少を開始すると、その他の移動パターンも若干おくれて減少傾向に転じている。たとえば、3大都市圏への転入移動が1970年に126万のピークに達し、減少に転じたあと3年後の1973年に3大都市圏内移動、3大都市圏からの転出移動、非大都市圏内移動もすべてピークに達し、その後減少傾向に転じている。
- (4) 3大都市圏への転入移動の減少傾向のある時期、すなわち1974年から1980年の6年間では3大都市圏からの転出移動とほぼ一致し、転出が転入を上回るばかりも生じた。このような時期には他の移動パターンもかんまんな減少傾向を示している。1980年代に3大都市圏への転入が再び増加に転じたが、なお、かんまんであり、他の移動パターンについても変化は小さい。
- (5) 以上の分析結果から指摘しておかなければならぬ当面の重要な課題は、3大都市圏における転出超過から転入超過への逆転現象の研究である。これが単に一時的な逆転現象であるかどうかを明かにすることは国土計画の観点からも急を要する研究分野であろう。
- (6) ここでの研究はもっぱら空間移動自体に限定した。年齢別、配偶関係別あるいは移動理由別といった分析の必要であることはいうまでもない。しかし、人口移動の研究にはなによりもまず、人口移動の流れをなんらかの地域区分によって把握することが必要であろう。このような人口移動の基本的な構造、変化の分析結果を基礎として、その移動人口の人口学的属性やさらに経済的、社会的要因の分析を行うことが可能になると考えられる。

Trends and Characteristics of Internal Migration in the Postwar Japan

Sumiko UCHINO

This paper is composed of 4 sections. First introduces general trends of internal migration in more than thirty years period after the end of the World War II. Secondly, regional migration is examined based on net migration of 16 regions in Japan classified by geographical division in every five years period since 1955. Third section deals with changes of major migration streams, namely (1) migration into three-large metropolitan areas combined together from all the remaining areas, (2) out-migration from large metropolitan area to all remaining areas, (3) migration within large metropolitan areas (*interprefectural migration*), and (4) migration within all remaining areas (*interprefectural migration*). Fourth, preference index is used to show relative situation of each region to prefer or to be preferred by all other regions as potential place to live.

Major points to be noticed are summarized as follows.

- (1) Total migrants reached peak in the later half of 1970s, contrasting with rising trend before the peak and declining trend after the peak and consequently forming mountain shape.
- (2) Sex ratio is always above 100, indicating more male migrants than female. In particular, high sex ratio is recognized in interprefectural than intraprefectural migration. It is also found that male migrants tend to precede female migrants in both beginning periods of expansion or declining of migration in case of interprefectural migration.
- (3) It is noteworthy that trend of in-migration into three large metropolitan areas tends to take the lead to cause other patterns of migration. For example, rapidly increasing inflow in the three large metropolitan areas is first by increasing migration within the large metropolitan areas, and then later by increasing outflow of people from the large metropolitan areas. Even migratory movement within non-large metropolitan areas (*within local regions*) tends to increase to a lesser extent. On the other hand, decreasing trend of inflow in the large metropolitan areas indicates nearly similar function of leading other patterns of migration. However, whether this hypothesis of leading role of in-migration in the large metropolitan can be applied to the future when the urbanization level is approaching to the saturation point is not certain. Any other pattern of migration, for example outflow of the large metropolitan areas, may be coming out as leading role instead of inflow of people.
- (4) One important issue which remains to be examined is precarious trend of net migration in the three large metropolitan areas. After rapid decline of net-in-migration in the late 1960s and early 1970s, and finally reversing in net-out-

migrations in the late 1970s, the 1980s has begun to show net-in-migration in the metropolitan areas. Whether such a dramatic change of from net-in-migration is temporary or not should be seriously analysed in views of national developed plan.

This paper is limited to the analysis of spatial movement of population. Needless to say that studies on social-economic reasons of migration and also demographic characteristics of migrants are important factors. However, I believe that overall change of migration stream, if any, should be made clear before going into detailed study of migration.